

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 アドバンス・メディア
 コード番号 3773 URL <http://www.advanced-media.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 一行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 吉田 一也
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-5949-2007

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	142		247		231		167	
20年3月期第1四半期	603	12.2	478		461		459	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1,207.94	
20年3月期第1四半期	3,972.29	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	2,542	2,239	2,239	2,080	87.9	15,556.41
20年3月期	2,717	2,080	2,080		76.2	15,103.10

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,233百万円 20年3月期 2,070百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期				0.00	0.00
21年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	610		368		370		373		2,721.09
通期	1,388		730		735		740		5,398.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注) 当第1四半期連結会計期間において連結子会社であったエムシーツ株式会社の全株式を譲渡しております。また連結子会社であった株式会社ボイスドメインサービス、株式会社ボイスキャピタル・ソリューションにおいても平成20年7月18日をもって清算が完了いたしました。従って連結経営成績及び平成21年3月期の連結業績予想の売上高は、大幅に減少いたしますが、主な要因は、前述の子会社の譲渡及び清算によるものであります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 社(社名) 除外 2社(社名 エムシーツ株式会社、LS有限公司)
 (注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 143,602株 20年3月期 137,077株
 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 株 20年3月期 株
 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 138,847株 20年3月期第1四半期 115,673株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とした米国の景気減速や原油・原材料価格の高騰による国内企業収益の悪化、個人消費の減退が懸念される中、景気の先行きに不透明感が増大してまいりました。

このような状況の中、当社は、平成20年5月15日発表の「中期経営計画」に基づき、当連結会計年度の目標である、安定した売上のコアドメインの確立と原価率低減・固定費削減による収益力の向上達成に向け、各施策を実施してまいりました。

売上に関しては、病院、クリニック向け『AmiVoice® EX』シリーズ販売、並びに、教育分野におけるeラーニング案件からの継続的な売上が堅調でした。モバイル分野においても、富士通株式会社製FOMA®端末「らくらくホン」シリーズにおける当社DSR（分散型音声認識技術）クライアント搭載によるライセンス収入、並びに株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ提供「音声入力メール」関連の受託開発及び新コンテンツ向け音声認識開発案件などに取組みました。金融・製造分野では、導入済顧客へのフォローアップ及び新規営業案件の開拓に注力したため、営業案件の積上げは堅調に推移しましたが、売上獲得には至らず、同分野として売上目標を達成することができませんでした。

しかしながら、損益面においては、前連結会計年度に発表した「経営改善計画」に基づく施策成果の顕在化により、収益性が大幅に改善いたしました。前連結会計年度におけるソフトウェア資産の臨時償却及び減損によって償却負担が大幅に改善したことに加え、高利益率パッケージ製品の売上高比率が高くなったことから製品原価率が低減し、売上高総利益率が大幅に改善いたしました。また、オフィス移転、人件費抑制、支払手数料削減等による販売管理費抑制の効果が現れ、営業損失は247百万円（前年同四半期は営業損失478百万円）、経常損失は231百万円（前年同四半期は経常損失461百万円）、四半期純損失は167百万円（前年同四半期は四半期純損失459百万円）と赤字幅を縮小いたしました。

自己資本充実による財務体質の強化及び研究開発資金確保のため、平成19年10月に発行した新株予約権の行使によって、当第1四半期連結会計期間において357百万円を調達いたしました。

なお、その他事業を行っていた連結子会社株式会社ボイスドメインサービス及び連結子会社株式会社ボイスキャピタル・ソリューションは、それぞれ平成20年3月31日付臨時株主総会にて解散決議がなされ、テレマーケティング事業を行っていた連結子会社エムシーツー株式会社及び連結子会社（孫会社）LS有限会社は、平成20年4月25日付売却されました。これらにより当第1四半期連結会計期間から、セグメントは音声事業（プロダクト部門・ソリューション部門）のみとなります。

各事業部門の状況は、以下のとおりです。

プロダクト部門

医療分野においては、電子カルテにおける音声入力に対応した『AmiVoice® EX』シリーズ販売が好調に推移しました。既存顧客セグメントの深耕を図るべく、中・大規模病院向け営業に注力した結果、放射線科向け製品販売が伸び、また販売代理店網の再構築によって、クリニック向け製品販売が、前年同四半期に比べ大きく増加しました。さらに、大手生命保険会社からの保険処理業務時の診断書入力支援システムの追加導入にも成功しました。一方、薬事法改正に伴う大手調剤薬局の新規投資の手控えが、引続き影響を及ぼし、調剤薬局向け製品の販売は伸び悩みました。また、議事録分野においては、地方自治体向け4件（豊田市、福生市、敦賀市、鯖江市）、民間向け4件の新規導入を獲得しましたが、前年同四半期レベルに至らず、売上が大幅に落ち込みました。課題である大手ベンダ製品への組込み及び地域密着代理店との連携強化に関しては、契約締結に向けて一定の成果が出てきておりますが、売上に結びつくには至りませんでした。結果として、事業部全体の売上は、医療分野が好調であったものの、議事録分野の落ち込みが響き、前年同期比8.6%の減少となりました。

ソリューション部門

金融分野においては、サブプライムローン問題など予断は許さないものの、コンプライアンス重視の機運の高まりから引続き引合いは多く、営業案件の積上げは堅調に推移しました。6月には、CTIソフトウェアの世界的パイオニアであるジェネシス社と連携して、国際標準に対応した次世代コールセンタ向け電話自動応答サービス用音声認識サーバを開発、新たな顧客獲得へ向けて動き出しました。また、有力な金融系開発パートナーとの新規連携により共同マーケティングを開始しました。しかしながら、既存導入顧客への追加対応及び新規見込客獲得に注力したことから、個別案件のクロージングが進まず、売上目標に達しませんでした。

製造・流通分野においては、モバイル端末を使った営業・業務活動支援ソリューションに注力して営業活動を行っており、営業案件の積上げは進んでおりますが、受注には至りませんでした。モバイル分野においては、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ提供の「音声入力メール」が、ユーザーから好評を得て、順調な立ち上がりを示しています。6月には、株式会社ジークレストが運営する登録ユーザー数73万人を有するゲームポータルサイト「アットゲームズ」において、新コンテンツ「こえペタ」に音声入力ソリューション（音声登録機能、音声変換機能）を提供、音声入力を

使ったコンテンツの新たな分野を開拓しました。教育分野では、プラト社の提供する英会話トレーニングシステム『えいご漬け バリンガシステム』に当社音声認識技術AmiVoice®が採用されるなど、引続き「英語発音矯正」分野において販売は堅調に推移しております。結果として、ソリューション事業部全体としては、前第1四半期連結会計期間における一過性のセットトップボックス端末の売上を除くと、ほぼ前年同四半期並みの売上高となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は主に子会社株式の売却に伴う連結範囲の変更により、前連結会計年度末に比べ174百万円減少し、2,542百万円となりました。主に売掛債権の減少により流動資産は、109百万円減少し2,027百万円となりました。固定資産は65百万円減少し、514百万円となりました。有形固定資産は12百万円減少し90百万円となりました。無形固定資産は主にソフトウェアの償却により24百万円減少し、223百万円、投資その他の資産は27百万円減少し200百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は主に子会社株式の売却に伴う連結範囲の変更により、前連結会計年度末に比べ334百万円減少し、302百万円となりました。流動負債は主に買掛債務の減少により306百万円減少し、302百万円となりました。固定負債は27百万円減少した結果、当第1四半期連結会計期間末より固定負債残高はゼロとなりました。純資産は新株予約権の行使等により2,239百万円となり、この結果、自己資本比率は87.9%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日付「平成20年3月期 決算短信」で発表しました業績予想に変更はありません。翌四半期連結会計期間以降も、「中期経営計画」に基づき、金融、医療などをコアドメインとし売上のスケールアップを図り、収益力の向上、キャッシュ・フローの改善を目標に、業績予想達成を目指します。各事業部門における詳細は、以下のとおりです。

プロダクト部門

医療分野においては、放射線科、クリニック、調剤薬局向けに既存医療機関向けパッケージ販売を促進すると共に、販売拡大のためのパートナー連携を強化します。議事録分野においては、地域密着代理店との連携を更に強化し、自治体案件獲得をすすめながら、民間企業向け会議録システム受注を推し進めます。

ソリューション部門

引続き開発・販売パートナーとの連携を強化しながら、金融向けリスク管理・コンプライアンス対応の音声認識サポート事業拡大に注力して、案件発掘、クロージングを推し進めます。また、販売パートナーと共にモバイル端末を使った営業・業務活動支援ソリューション販売を促進します。モバイル、教育・エンターテインメント分野など成長分野においては、「音声入力メール」技術の企業向け営業支援システム及び一般消費者向け各種携帯コンテンツによるサービス事業への展開、DSR（分散型音声認識技術）、HSR（ハイブリッド型音声認識技術）の深耕、教育分野でのeラーニング向け「英語発音矯正ソフト」を核とした、パートナー連携強化を図ります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

前連結会計年度において連結子会社でありましたエムシーツー株式会社は、当第1四半期連結会計期間において、当社が保有していた同社株式をすべて譲渡したため、期首において連結の範囲から除いております。また、当社が全株式を保有し、当社連結子会社でありましたLS有限会社につきましても期首において連結の範囲から除いております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

なお、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込み等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754,215	1,487,060
受取手形及び売掛金	142,369	540,608
有価証券	50,304	50,259
商品	17,752	27,068
原材料	2,245	2,317
仕掛品	42,287	15,354
繰延税金資産	—	3,997
その他	38,646	60,896
貸倒引当金	△19,921	△50,245
流動資産合計	2,027,901	2,137,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,244	67,532
減価償却累計額	△4,363	△3,841
建物及び構築物(純額)	58,881	63,690
その他	68,453	118,732
減価償却累計額	△36,886	△79,127
その他(純額)	31,567	39,604
有形固定資産合計	90,448	103,295
無形固定資産		
のれん	—	4,121
ソフトウェア	223,710	243,994
その他	—	160
無形固定資産合計	223,710	248,275
投資その他の資産		
投資有価証券	117,080	142,183
敷金及び保証金	74,285	86,328
破産更生債権等	186,650	186,650
為替予約	9,220	—
貸倒引当金	△186,650	△186,650
投資その他の資産合計	200,586	228,511
固定資産合計	514,745	580,082
資産合計	2,542,646	2,717,399

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,004	278,641
未払金	144,608	206,056
未払法人税等	4,731	47,127
前受金	56,785	54,817
返品調整引当金	—	2,457
その他	12,815	20,602
流動負債合計	302,945	609,702
固定負債		
為替予約	—	2,600
繰延税金負債	—	24,857
固定負債合計	—	27,457
負債合計	302,945	637,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,377,595	4,198,973
資本剰余金	3,369,728	3,191,107
利益剰余金	△5,470,398	△5,302,680
株主資本合計	2,276,925	2,087,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,502	△865
為替換算調整勘定	△40,491	△16,249
評価・換算差額等合計	△42,993	△17,114
新株予約権	5,768	9,951
純資産合計	2,239,700	2,080,238
負債純資産合計	2,542,646	2,717,399

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	142,875
売上原価	68,174
売上総利益	74,700
販売費及び一般管理費	321,945
営業損失(△)	△247,244
営業外収益	
受取利息	839
為替差益	12,855
持分法による投資利益	1,597
雑収入	1,884
営業外収益合計	17,176
営業外費用	
雑損失	1,188
営業外費用合計	1,188
経常損失(△)	△231,256
特別利益	
貸倒引当金戻入額	27,686
持分変動利益	178
特別利益合計	27,865
税金等調整前四半期純損失(△)	△203,391
法人税、住民税及び事業税	1,115
法人税等調整額	△36,788
法人税等合計	△35,672
四半期純損失(△)	△167,718

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△203,391
減価償却費	31,722
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28,864
受取利息及び受取配当金	△839
持分法による投資損益(△は益)	△1,597
持分変動損益(△は益)	△178
為替差損益(△は益)	△16,784
売上債権の増減額(△は増加)	180,708
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,737
前払費用の増減額(△は増加)	△7,120
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,047
未払金の増減額(△は減少)	△18,820
未払費用の増減額(△は減少)	△2,938
その他	△2,148
小計	△129,037
利息及び配当金の受取額	839
法人税等の支払額	△9,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	△137,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△4,799
敷金及び保証金の差入による支出	△375
敷金及び保証金の回収による収入	32,107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	20,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	353,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,965
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	267,199
現金及び現金同等物の期首残高	1,537,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,804,519

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、音声認識市場創造を企業の命題として、顧客マーケットに合わせた研究開発並びに製品開発を行い、市場創造に努めてまいりました。しかしながら、前々連結会計年度において、より広範な市場開拓を推し進めるべく製品開発を志向したソリューション営業に傾倒したため、1,262,751千円の大幅な営業損失を計上し、前連結会計年度においては、1,295,681千円の営業損失を計上しました。また、当第1四半期連結会計期間においては、「経営改善計画」の効果が顕在化し、収益改善の兆候が見られるものの売上不振による営業損失を埋めるまでには至らず、247,244千円の営業損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。しかしながら、当社グループとしては、「経営改善計画」を継承した「中期経営計画」（平成20年5月15日付公表）を着実に実行していくことにより、早期に売上の回復並びに費用削減による収益性及びキャッシュ・フローの改善が可能と考えております。

[販売体制の確立と強化]

営業面においては、実績のあるパッケージ製品販売に注力するプロダクト部門と、顧客の望む顧客専用システムの受託開発を行い、その知見に基づき他社へ横展開可能な共通システムを開発し、新規パッケージ製品創造に結び付けるソリューション部門に分けて、組織目標を明確化し、強固な収入基盤を確立いたしました。プロダクト部門は、累計2,500カ所以上の医療機関に納入実績のある「AmiVoice EX」シリーズ及び議会で議事録作成ツールを核に、医療機関・議会・一般企業向けに売上を伸ばしてまいります。一方、ソリューション部門は、コンプライアンス意識の高まりから「声」の文章記録に高い需要が見込める金融分野、及び分散型音声認識クライアントモジュール搭載の携帯電話端末の普及期を迎えるモバイル分野に特化して売上を伸ばしてまいります。当第1四半期連結会計期間においては、病院、クリニック向け『AmiVoice® EX』シリーズ販売、並びに教育分野におけるeラーニング案件からの継続的な売上が堅調でした。モバイル分野においても、富士通株式会社製FOMA®端末「らくらくホン」シリーズにおける当社DSR（分散型音声認識技術）クライアント搭載によるライセンス収入、並びに株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ提供「音声入力メール」関連の受託開発及び新コンテンツ向け音声認識開発案件などに取組みました。金融・製造、議事録部門では、導入済顧客へのフォローアップ及び新規営業案件の開拓に注力したため、営業案件の積上げは堅調に推移したものの、売上計上に至りませんでした。第2四半期連結会計期間以降は、積上げ案件を早期に受注し、売上計上していく予定です。

[売上原価および固定費の削減]

売上原価の削減におきましては、ソリューション部門において、外注費、開発工数の徹底した管理によりコストを引き下げ、原価率を改善いたします。また固定費の削減におきましては、引続き、人件費関連、支払手数料など販売費及び一般管理費のコスト削減をするとともに、研究開発費も市場環境に見合った開発分野への選択と集中により削減してまいります。これにより損益分岐点を大幅に引き下げ、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指します。当第1四半期連結会計期間においては、「経営改善計画」に基づく施策効果の顕在化により、収益力が大幅に改善いたしました。前期におけるソフトウェア資産の臨時償却及び減損によって償却負担が大幅に改善したことに加え、高利益率パッケージ製品の売上高比率が高くなったことから製品原価率が低減し、売上高総利益率が大幅に改善いたしました。また、オフィス移転、人件費抑制、支払手数料削減等による販売管理費抑制の効果が現れ、営業損失は247,244千円（前年同四半期は営業損失478,510千円）と赤字幅を縮小いたしました。

[資金調達]

資金面におきましては、平成19年10月17日付で第三者割当てにより、新株式及びコミットメント条項付新株予約権を発行しました。当第1四半期連結会計期間においては、同新株予約権の行使により357,242千円を調達しました。その結果、当該スキームにより平成20年6月末までに1,703,940千円を調達し、財務基盤を強化いたしました。新株予約権につきましては、当社に資金需要が発生した場合、一定期間内に当社の指定した数の新株予約権の行使を強制する権利を持ちますが、株価の動向に細心の注意を払いながら機動的に調達してまいります。なお、平成20年6月末時点で発行済み新株予約権のうち、360個（9,000株）は未行使であります。

当社グループでは、当面は既調達の範囲で事業を遂行していく所存ですが、上述の中期経営計画を着実に実行し、早期に営業利益を確保できる収益体質を構築し、キャッシュ・フローを改善するよう努めます。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当社は、平成20年4月25日に、連結子会社でありましたエムシーツー株式会社の全株式を譲渡しております。また連結子会社でありました株式会社ボイスドメインサービス及び株式会社ボイスキャピタル・ソリューションは、それぞれ平成20年3月31日付臨時株主総会において解散決議がなされました。この結果、当社グループはテレマーケティング事業及びその他事業から撤退し、主力事業である音声事業に経営資源の集中を図ることとなりました。よって当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業は、音声事業のみの単一事業となっており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第1四半期連結会計期間において、新株予約権の行使により、資金調達を行っております。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金178,621千円、資本剰余金178,621千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が4,377,595千円、資本剰余金が3,369,728千円となっております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	603,141
II 売上原価	426,871
売上総利益	176,269
III 販売費及び一般管理費	654,780
営業損失	478,510
IV 営業外収益	21,237
受取利息	56
為替差益	16,286
持分法による投資利益	3,819
雑収入	1,075
V 営業外費用	4,197
支払利息	4,192
雑損失	5
経常損失	461,470
VI 特別利益	—
VII 特別損失	55
固定資産除却損	55
税金等調整前四半期純損失	461,526
法人税、住民税及び事業税	5,876
法人税等調整額	△2,231
少数株主損失	5,683
四半期純損失	459,488

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△461,526
減価償却費	90,810
のれん償却額	87,386
貸倒引当金の減少額	117,768
受取利息及び受取配当金	△56
支払利息	4,192
為替差損益(△は益)	△23,391
持分法による投資利益	△3,819
固定資産除却損	55
売上債権の減少額	236,854
たな卸資産の増加額	△95,427
前払費用の減少額	2,785
その他	△25,672
小計	△70,040
利息及び配当金の受取額	45
利息の支払額	△3,946
法人税等の支払額	△5,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,188
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,751
無形固定資産の取得による支出	△195,577
敷金及び保証金の差入による支出	△5,105
敷金及び保証金の回収による収入	3,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,725
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△4,998
株式の発行による収入	21,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,002
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	10,513
V 現金及び現金同等物の減少額	△153,398
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,724,942
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,571,543

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

(単位：千円)

	音声事業	テレマーケティング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高	243,758	375,901	715	620,376	△17,234	603,141
営業費用	671,464	419,525	19,286	1,110,276	△28,624	1,081,651
営業損失	427,705	43,623	18,570	489,899	11,389	478,510

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第1四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。